

令和2年度財務書類(概要版)



令和4年3月
さつま町

目次

1	新公会計制度について	1
2	令和2年度財務書類のポイント	2
3	貸借対照表	3
4	貸借対照表(前年度比較)	4
5	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	5
6	行政コスト計算書及び純資産変動計算書(前年度比較)	6
7	資金収支(キャッシュフロー)計算書	7
8	資金収支(キャッシュフロー)計算書(前年度比較)	8

本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。

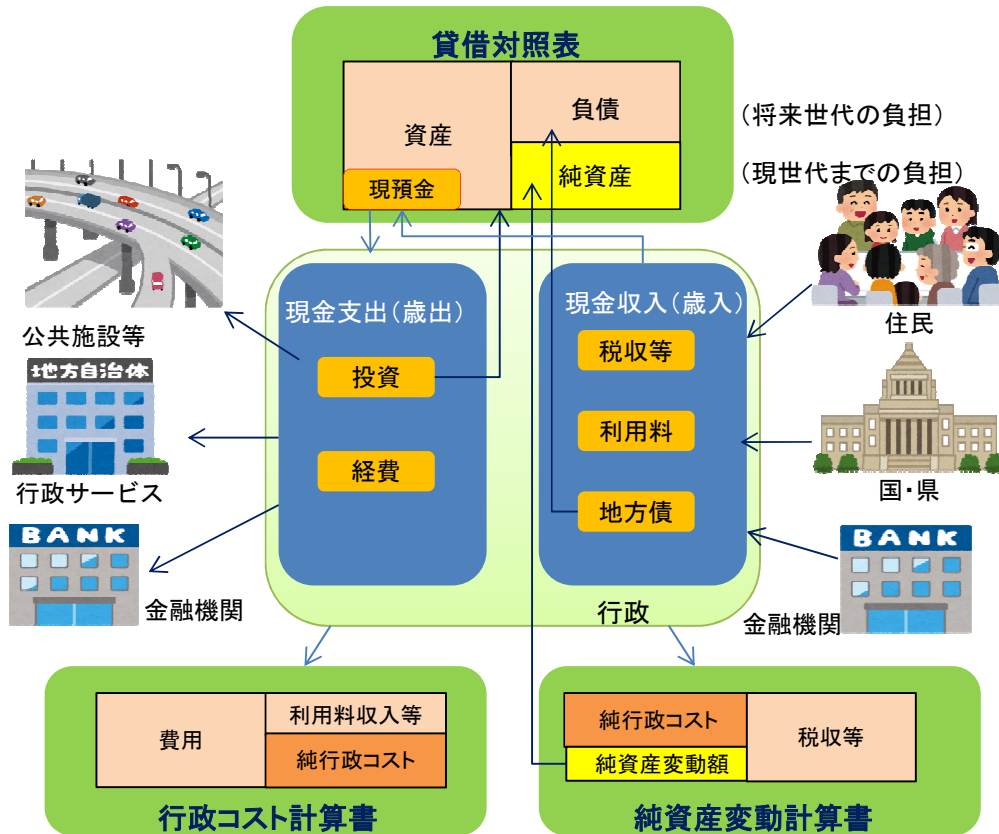
※ 作成基準日は令和3年3月31日です。

※ 町民1人あたり分析は、令和3年3月31日現在の人口19,904人で計算しています。

1 新公会計制度について

さつま町が公表した財務書類は、行政運営の結果を住民の皆様に対して報告することを目的として、企業会計の手法に倣い、複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて作成しております。

従来の単式簿記・現金主義による官庁会計制度に比べて、行政運営の結果に対する説明責任をより適切に果たすことができ、施策内容の検証やマネジメントへの活用も可能になります。



各財務書類は、住民の皆様の税負担と行政サービスの実施状況との対比等、行政運営の結果を財務面から明確に示すことができます。

地方公会計制度導入の意義

- ☞ 正確なコスト情報の把握: 減価償却費や、退職給与引当金等、単式簿記では把握できないコストを把握することで、行政サービスに掛かるコストを多角的に分析することが可能
- ☞ 正確なストック情報の把握: 固定資産台帳を整備することにより、自治体が保有する資産を正確に把握し、財政運営に有効活用することが可能

統一的な基準について

平成27年1月に国(総務省)から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が示され、それに基づく財務書類の作成が要請されました。統一的な基準は、開始時の貸借対照表を作成し、現金取引の情報だけでなく、ストック・フロー情報をすべて網羅した上で、個々の取引情報を複式記帳して財務書類が作成されます。

今後は各自治体間での比較可能性が確保されることとなります。

2 令和2年度 さつま町財務書類のポイント

作成基準日： 令和3年3月31日

住民一人当たり分析： 19,904人

	貸借対照表			行政コスト計算書				純資産変動計算書				資金収支計算書			
	資産	負債	純資産	経常費用	経常収益	臨時損益	純行政コスト	財源	本年度差額	固定資産変動等	本年度変動額	業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支	本年度収支
一般会計	965	156	810	162	4	▲ 4	163	141	▲ 21	0	▲ 21	10	▲ 6	▲ 3	1
一般会計等(単純合算)	965	156	810	162	4	▲ 4	163	141	▲ 21	0	▲ 21	10	▲ 6	▲ 3	1
一般会計等相殺	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計等	965	156	810	162	4	▲ 4	163	141	▲ 21	0	▲ 21	10	▲ 6	▲ 3	1
特別会計															
国民健康保険事業特別会計	4	0	4	31	0	0	31	31	0	0	0	0	0	0	▲ 1
後期高齢者医療特別会計	0	0	0	4	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0
介護保険事業特別会計	5	0	5	32	0	0	32	33	1	0	1	1	▲ 1	0	1
農業集落排水事業特別会計	6	1	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道事業会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第2水道事業会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上水道事業会計	48	23	26	4	3	0	1	1	0	0	0	1	▲ 2	0	0
全体会計(単純合算)	1,029	179	850	234	7	▲ 4	230	210	▲ 20	0	▲ 20	13	▲ 9	▲ 3	1
全体会計修正	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全体会計相殺	0	0	0	▲ 10	0	0	▲ 10	▲ 10	0	0	0	0	0	0	0
全体会計	1,029	179	850	223	7	▲ 4	220	200	▲ 20	0	▲ 20	13	▲ 9	▲ 3	1
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	2	0	2	47	0	0	46	48	1	0	1	1	0	0	1
さつま町土地開発公社	4	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	▲ 1	0
鹿児島県市町村総合事務組合(退職手当)	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県市町村総合事務組合(消防)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県市町村総合事務組合(非常勤)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連結会計(単純合算)	1,040	187	853	271	8	▲ 4	267	248	▲ 19	0	▲ 18	15	▲ 9	▲ 4	2
連結会計修正	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連結会計相殺	0	0	0	▲ 8	0	0	▲ 8	▲ 8	0	0	0	0	0	0	0
連結会計	1,040	187	853	263	8	▲ 4	259	240	▲ 19	0	▲ 18	15	▲ 9	▲ 4	2

(億円)

一般会計と特別会計について

さつま町は、学校教育や福祉・衛生、消防、道路、上下水道などの施設整備や行政サービスを提供しております。そのうち使い道が特定されていない財源を一般財源といい、一般会計は地方自治体の一般財源の歳入と歳出を経理する会計のことです。これに対し、特定の事業を行う場合や特定の歳入を特定の歳出にあてる場合は、条例によって個別に会計を立てることができ、これを特別会計といいます。

例)介護保険制度では、介護保険料などを歳入とし、介護サービスの提供などを歳出とする特別会計を市区町村に設置するよう義務づけており、一般会計を圧迫することのないよう歳入と歳出のバランスをとることが求められています。

令和2年度末における資産合計は、全体会計が1,029億円、連結会計で1,040億円、負債合計は全体会計が179億円、連結会計で187億円となりました。また純資産額は全体会計が850億円、連結会計で853億円、純資産比率は、全体会計が83%、連結会計が82%となりました。

純行政コストは、全体会計が220億円、連結会計で259億円、また住民一人あたり、全体会計が111万円、連結会計で130万円となりました。

純資産は、全体会計が20億円の減少、連結会計で18億円の減少となり、令和2年度末における純資産残高は、全体会計が850億円、連結会計が853億円となりました。

資金収支は、全体会計が1億円の余剰、連結会計で2億円の余剰となり、令和2年度末における現金預金残高は、全体会計が20億円、連結会計が22億円となりました。

3 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点における、さつま町の資産・負債の財政状態を明らかにすることを目的として作成しており、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。

行政サービスを提供するための資産と、その資金の調達状況を示しており、また現役世代と将来世代の負担の関係を明確にすることができます。

固定資産
行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など。

- 事業用資産
学校や庁舎など、公共用に使用するための資産
- インフラ資産
道路、橋梁等の資産
- 物品
自動車等取得価額80万円以上の物品
- 無形固定資産
ソフトウェアなど
- 投資その他の資産
投資及び出資金、長期貸付金、基金、長期滞債権及びその他

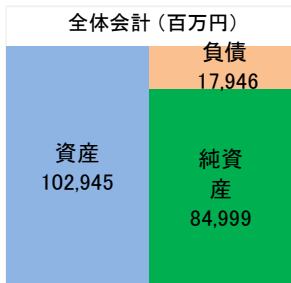
流動資産
現金預金、短期貸付金、基金等。

固定負債
1年を超えて返済時期が到来する負債。

流動負債
1年以内に返済すべき負債。

純資産合計
資産と負債の差額。資産形成のうち現世代が負担した部分。

純資産比率
総資産に対する、純資産の比率。減少した場合は将来世代に負担が先送りされることとなります。



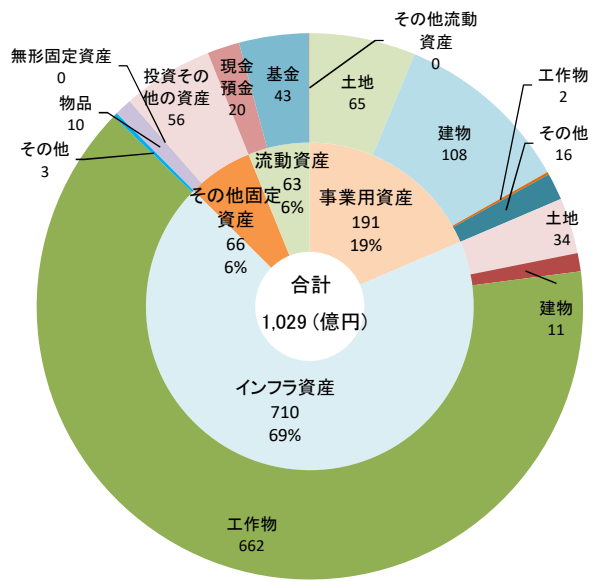
	令和2年度(百万円)			住民1人当り(千円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	91,215	96,679	97,228	4,583	4,857	4,885
事業用資産	19,108	19,108	19,108	960	960	960
土地	6,457	6,457	6,457	324	324	324
建物	10,849	10,849	10,849	545	545	545
工作物	156	156	156	8	8	8
その他	1,646	1,646	1,646	83	83	83
インフラ資産	66,704	70,973	70,973	3,351	3,566	3,566
土地	3,376	3,413	3,413	170	171	171
建物	954	1,103	1,103	48	55	55
工作物	62,126	66,196	66,196	3,121	3,326	3,326
その他	249	261	261	13	13	13
物品	381	1,015	1,015	19	51	51
無形固定資産	21	21	21	1	1	1
投資その他の資産	5,001	5,563	6,111	251	279	307
流動資産	5,329	6,266	6,821	268	315	343
現金預金	1,053	1,959	2,167	53	98	109
未収金	18	48	53	1	2	3
短期貸付金	0	0	0	0	0	0
基金	4,260	4,260	4,260	214	214	214
棚卸資産	0	1	343	0	0	17
その他	0	1	1	0	0	0
徴収不能引当金	▲1	▲2	▲2	▲0	▲0	▲0
資産合計	96,544	102,945	104,048	4,851	5,172	5,228
固定負債	13,895	16,100	16,889	698	809	849
地方債等	11,194	12,076	12,363	562	607	621
長期未払金	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金	2,576	2,576	3,078	129	129	155
その他	124	1,448	1,448	6	73	73
流動負債	1,674	1,846	1,847	84	93	93
1年内償還予定地方債等	1,363	1,473	1,473	68	74	74
未払金	0	7	7	0	0	0
賞与等引当金	188	193	193	9	10	10
預り金	75	75	75	4	4	4
その他	48	99	99	2	5	5
負債合計	15,568	17,946	18,736	782	902	941
純資産合計	80,976	84,999	85,313	4,068	4,270	4,286
負債及び純資産合計	96,544	102,945	104,048	4,851	5,172	5,228
純資産比率	84%	83%	82%			

令和2年度末における資産合計は、全体会計が1,029億円、連結会計で1,040億円となりました。内訳は、全体会計で事業用資産191億円(19%)、インフラ資産が710億円(69%)、その他固定資産が66億円(6%)、及び流動資産が63億円(6%)となっております。

負債合計は、全体会計が179億円、連結会計で187億円となり、また地方債残高は、全体会計が135億円、連結会計で138億円となっております。

純資産合計は、全体会計が850億円、連結会計で853億円となり、また純資産比率は、全体会計が83%、連結会計で82%となっております。

住民一人当たり資産額は、全体会計が517万円、連結会計で523万円、負債額は、全体会計が90万円、連結会計で94万円となり、地方債の残高は、全体会計が68万円、連結会計で70万円となっております。

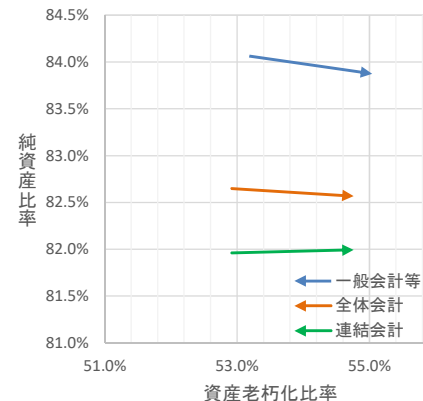


資産内訳(全体会計: 億円)

4 貸借対照表（前年度比較）

	前年度差額(百万円)			増減率			令和2年度の資産合計は、対前年度比全体会計が 22.6億円の減少(▲2.1%)、連結会計で22.8億円の減少(▲2.1%)となりました。
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	
固定資産	▲ 2,149	▲ 2,145	▲ 2,163	-2.3%	-2.2%	-2.2%	
事業用資産	▲ 189	▲ 189	▲ 189	-1.0%	-1.0%	-1.0%	事業用資産は、対前年度比全体会計が 1.9億円の減少(▲1.0%)、連結会計で1.9億円の減少(▲1.0%)となり、インフラ資産は、対前年度比全体会計が 21.7億円の減少(▲3.0%)、連結会計で21.7億円の減少(▲3.0%)となりました。
土地	58	58	58	0.9%	0.9%	0.9%	
建物	▲ 545	▲ 545	▲ 545	-4.8%	-4.8%	-4.8%	
工作物	32	32	32	26.4%	26.4%	26.4%	
その他	266	266	266	19.3%	19.3%	19.3%	
インフラ資産	▲ 2,098	▲ 2,169	▲ 2,169	-3.0%	-3.0%	-3.0%	流動資産は、対前年度比全体会計が 1.1億円の減少(▲1.8%)、連結会計で1.2億円の減少(▲1.7%)となりました。
土地	7	7	7	0.2%	0.2%	0.2%	
建物	▲ 61	▲ 69	▲ 69	0.0%	-5.9%	-5.9%	
工作物	▲ 2,267	▲ 2,342	▲ 2,342	-3.5%	-3.4%	-3.4%	負債合計額は、対前年度比全体会計が 3.1億円の減少(▲1.7%)、連結会計で4.4億円の減少(▲2.3%)となりました。
その他	223	235	235	845.2%	891.4%	891.4%	
物品	96	82	82	33.6%	8.8%	8.8%	固定負債は、対前年度比全体会計が 3.7億円の減少(▲2.2%)、連結会計で5.1億円の減少(▲2.9%)となり、流動負債は、対前年度比全体会計が 0.6億円の増加(+3.4%)、連結会計で0.6億円の増加(+3.4%)となりました。
無形固定資産	▲ 9	▲ 9	▲ 9	-29.8%	-29.5%	-29.5%	
投資その他の資産	50	140	122	1.0%	2.6%	2.0%	
流動資産	▲ 101	▲ 112	▲ 116	-1.9%	-1.8%	-1.7%	地方債残高は、対前年度比全体会計が 3.3億円の減少、連結会計で4.1億円の減少となりました。
現金預金	115	105	177	12.3%	5.7%	8.9%	
未収金	1	1	▲ 4	8.6%	2.7%	-6.8%	
短期貸付金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	
基金	▲ 218	▲ 218	▲ 218	-4.9%	-4.9%	-4.9%	令和2年度の純資産合計は、対前年度比全体会計が 19.5億円の減少(▲2.2%)、連結会計で18.4億円の減少(▲2.1%)となり、純資産比率は、対前年度比全体会計が増加(0.4%)、連結会計で増加(0.5%)となりました。
棚卸資産	0	▲ 0	▲ 72	0.0%	-23.4%	-17.3%	
その他	0	▲ 0	▲ 0	0.0%	0.0%	0.0%	
徴収不能引当金	0	▲ 0	▲ 0	-3.8%	6.4%	6.4%	
資産合計	▲ 2,250	▲ 2,257	▲ 2,279	-2.3%	-2.1%	-2.1%	
固定負債	▲ 203	▲ 368	▲ 505	-1.4%	-2.2%	-2.9%	
地方債等	▲ 247	▲ 357	▲ 434	-2.2%	-2.9%	-3.4%	
長期未払金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	
退職手当引当金	46	46	▲ 15	1.8%	1.8%	-0.5%	
その他	▲ 2	▲ 57	▲ 57	-1.5%	-3.8%	-3.8%	
流動負債	27	61	61	1.6%	3.4%	3.4%	
1年内償還予定地方債等	26	26	26	1.9%	1.8%	1.8%	
未払金	0	▲ 9	▲ 9	0.0%	-58.4%	-56.6%	
賞与等引当金	▲ 17	▲ 17	▲ 17	-8.1%	-8.0%	-8.0%	
預り金	3	3	3	4.4%	4.5%	4.5%	
その他	14	57	57	42.9%	137.6%	137.6%	
負債合計	▲ 176	▲ 307	▲ 444	-1.1%	-1.7%	-2.3%	
純資産合計	▲ 2,074	▲ 1,950	▲ 1,835	-2.5%	-2.2%	-2.1%	
負債及び純資産合計	▲ 2,250	▲ 2,257	▲ 2,279	-2.3%	-2.1%	-2.1%	

前年度差額 = 令和2年度決算金額 - 令和元年度決算金額
 増減率 = 令和2年度決算金額 ÷ 令和元年度決算金額 - 1



有形固定資産減価償却率 =
 (資産老朽化比率)

減価償却累計額

有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額
 ※減価償却累計額、有形固定資産合計からは「物品」を除く

5 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、1年間に行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等、その内容の分析を行うことを目的として作成しています。経常費用から経常収益を控除して、純経常行政コストが計算され、さらに臨時損失及び利益を加算、控除して純行政コストを計算します。

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのような要因で変動したのかを、分析することを目的として作成しています。純資産が増加する場合は、現世代の負担によって将来世代が利用できる公共施設や社会資本等を形成したことになります。

経常費用

人件費(人に掛かるコスト)、物件費(物に掛かるコスト)、維持管理費、減価償却費用等、行政サービスを提供するために要した業務費用と、補助金、社会保障給付等の移転費用で計算されます。

経常収益

行政サービスの対価として、直接的に得られた収益(使用料、手数料)及びその他の収益で計算されます。

純行政コスト

資産形成や負債の減少に関係しない行政サービスを提供するために要したコストのうち、受益者負担による収益以外の地方税や補助金等で賄われなければならないコストです。

純資産合計

資産と負債の差額。資産形成のうち現世代が負担した部分。

総資産比率

総資産に対する、純資産の比率。減少した場合は将来世代に負担が先送りされることになります。

本年度差額

財源(税収等および国県等補助金)から純行政コストを控除して計算されます。固定資産等の形成の原資となります。本年度は全体会計が▲19.9億円、連結会計で▲18.7億円となっております。

資産評価差額

固定資産や、有価証券等の評価差額を計上します。本年度は全体会計が、+0.2億円、連結会計が+0.2億円となっております。

無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価等を計上します。本年度は、全体会計で+0.2億円、連結会計で+0.2億円となっております。

	令和2年度(百万円)			住民1人当たり(千円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	16,223	22,341	26,299	815	1,122	1,321
業務費用	8,297	8,982	9,142	417	451	459
人件費	2,809	2,920	2,933	141	147	147
物件費	1,771	2,000	2,019	89	100	101
維持補修費	159	179	179	8	9	9
減価償却費	3,437	3,681	3,681	173	185	185
その他	121	203	330	6	10	17
移転費用	7,926	13,359	17,157	398	671	862
補助金等	4,423	10,848	10,076	222	545	506
社会保障給付	2,505	2,506	7,077	126	126	356
他会計への繰出金	995	0	0	50	0	0
その他	4	4	4	0	0	0
経常収益	353	716	798	18	36	40
使用料及び手数料	185	534	534	9	27	27
その他	168	182	264	8	9	13
純経常行政コスト	15,870	21,625	25,502	797	1,086	1,281
臨時損失	394	394	394	20	20	20
臨時利益	4	4	4	0	0	0
純行政コスト	16,260	22,015	25,892	817	1,106	1,301
財源	14,146	20,025	24,022			
税収等	8,436	10,490	12,331			
国県等補助金	5,710	9,536	11,691			
本年度差額	▲2,113	▲1,990	▲1,870			
資産評価差額	19	19	19			
無償所管換等	20	20	20			
その他	0	0	▲4			
本年度純資産変動額	▲2,074	▲1,950	▲1,835			
前年度末純資産残高	83,050	86,949	87,147			
本年度末純資産残高	80,976	84,999	85,313			
1人当たり純資産残高	4	4	4			

減価償却費

長期間にわたって利用する資産を購入した場合、その購入価額をいったん資産として計上した後、当該金額を資産の耐用年数期間中に費用として認識される金額。

令和2年度における業務費用は、全体会計が90億円、連結会計で91億円となりました。また移転費用は、全体会計で134億円、連結会計で172億円、となっております。

経常収益は、全体会計が7億円、連結会計で8億円となり、純行政コストは、全体会計が220億円、連結会計で259億円となっております。

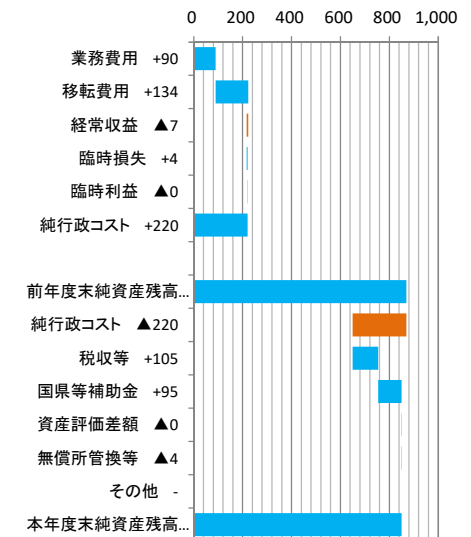
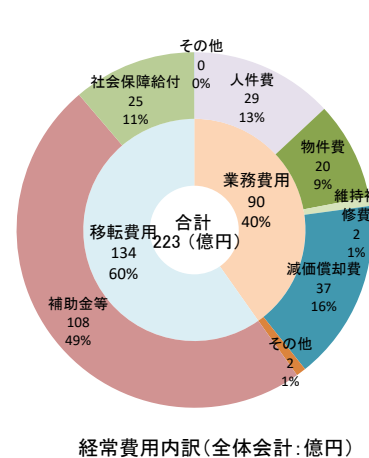
住民一人あたり純行政コストは、全体会計が111万円、連結会計で130万円となりました。

受益者負担比率は、全体会計が3%、連結会計で3%となりました。

令和2年度の純資産変動額は、全体会計が20億円の減少、連結会計で18億円の減少となり、本年度末の純資産残高は、全体会計が850億円、連結会計で853億円となっております。

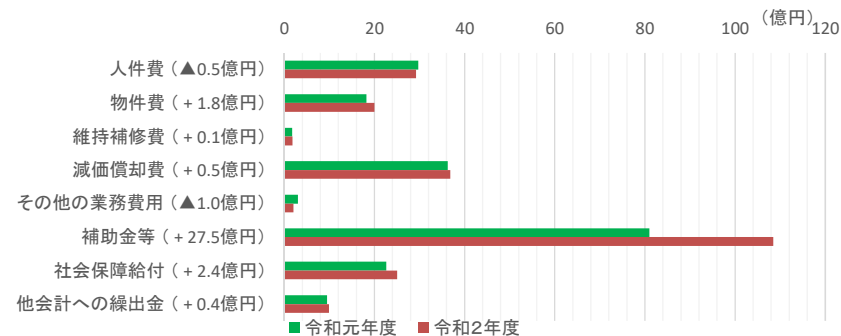
受益者負担比率

使用料、手数料など行政サービスに係る受益者負担金額(経常収益)の経常費用に対する比率。



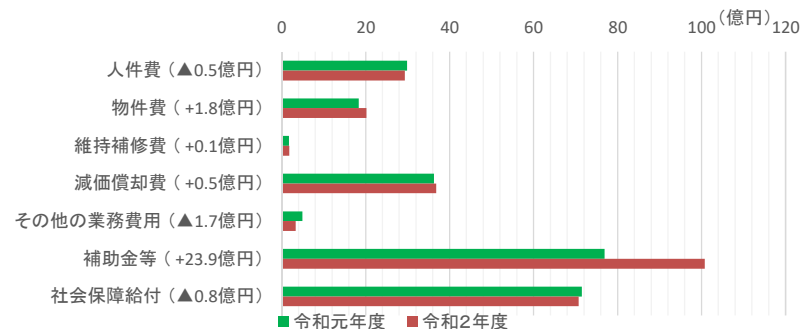
6 行政コスト計算書および純資産計算書（前年度比較）

	前年度差額(百万円)			増減率			令和2年度の経常費用は、対前年度比全体会計が [△] 30.7億円の増加(+16.0%)、連結会計で23.2億円の増加(+9.7%)となりました。
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	
経常費用	3,043	3,074	2,324	23.1%	16.0%	9.7%	
業務費用	163	89	22	2.0%	1.0%	0.2%	業務費用は、対前年度比全体会計が0.9億円の増加(+1.0%)、連結会計で0.2億円の増加(+0.2%)となりました。
人件費	▲51	▲52	▲51	-1.8%	-1.7%	-1.7%	
物件費	188	179	180	11.9%	9.8%	9.8%	
維持補修費	6	7	7	4.2%	4.3%	4.3%	移転費用は、対前年度比全体会計が29.8億円の増加(+28.8%)、連結会計で23.0億円の増加(+15.5%)となりました。
減価償却費	55	52	52	1.6%	1.4%	1.4%	
その他	▲35	▲97	▲166	-22.6%	-32.3%	-33.4%	
移転費用	2,880	2,985	2,301	57.1%	28.8%	15.5%	経常収益は、対前年度比全体会計が0.4億円の減少(▲5.5%)、連結会計で1.0億円の減少(▲11.2%)となりました。
補助金等	2,604	2,752	2,385	143.2%	34.0%	31.0%	
社会保障給付	241	241	▲76	10.7%	10.7%	-1.1%	
他会計への繰出金	43	0	0	4.5%	0.0%	0.0%	純行政コストは、対前年度比全体会計が33.9億円の増加(+18.2%)、連結会計で27.0億円の増加(+11.6%)となりました。
その他	▲8	▲8	▲8	-67.8%	-65.1%	-64.9%	
経常収益	▲45	▲42	▲100	-11.2%	-5.5%	-11.2%	
使用料及び手数料	90	93	93	94.4%	21.1%	21.1%	純資産残高は、対前年度比全体会計が19.5億円の減少(▲2.2%)、連結会計で18.3億円の減少(▲2.1%)となりました。
その他	▲135	▲135	▲193	-44.5%	-42.5%	-42.3%	
純経常行政コスト	3,087	3,116	2,424	24.2%	16.8%	10.5%	
臨時損失	276	276	276	232.7%	232.7%	232.7%	
臨時利益	2	2	2	143.5%	143.5%	143.5%	
純行政コスト	3,360	3,389	2,698	26.1%	18.2%	11.6%	
財源	3,163	3,298	2,756	28.8%	19.7%	13.0%	
税金等	45	73	▲411	0.5%	0.7%	-3.2%	
国県等補助金	3,118	3,225	3,167	120.3%	51.1%	37.2%	
本年度差額	▲197	▲91	59	10.3%	4.8%	-3.0%	
資産評価差額	30	30	30	-272.0%	-272.0%	-272.0%	
無償所管換等	417	417	417	-105.1%	-105.1%	-105.1%	
その他	0	0	▲3	0.0%	0.0%	270.5%	
本年度純資産変動額	249	356	502	-10.7%	-15.4%	-21.5%	
前年度末純資産残高	▲2,324	▲2,306	86,330				
本年度末純資産残高	▲2,074	▲1,950	▲1,835	-2.5%	-2.2%	-2.1%	



経常費用比較(全体会計:億円)

注)他会計への繰出し金は、一般会計等の金額



経常費用比較(連結会計:億円)

前年度差額 = 令和2年度決算金額 - 令和元年度決算金額

増減率 = 令和2年度決算金額 ÷ 令和元年度決算金額 - 1

7 資金収支(キャッシュフロー)計算書

資金収支計算書は、会計年度末時点における、さつま町の①業務(行政サービス)活動 ②投資(社会資本等)活動 ③財務活動に係る資金収支を明らかにすることを目的として作成しています。

業務活動収支で生まれた資金余剰が、社会資本整備(投資活動)の原資となり、その資金収支不足を財務活動により補填します。業務活動収支の余剰額が小さい場合は、財政構造が硬直化することになります。

業務活動収支
行政サービスを提供するための現金収支。

☞ 業務活動支出
職員給料の支払や物品の購入、補助金等、経常的な行政サービスを提供するために要した現金支出

☞ 業務活動収入
税収や行政サービスに係る国県からの補助金、及び使用料、手数料収入等

☞ 臨時収支
臨時的に発生した収入、支出に係る資金収支

投資(社会資本整備)活動収支
公共施設の整備、基金、貸付に係る現金収支。

☞ 投資活動支出
社会資本の整備、基金積立金、貸付等に係る現金支出

☞ 投資活動収入
国県からの社会資本形成に係る補助金、基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産売却収入等の現金収入

財務活動収支
公債や借入金に係る現金収支。

☞ 財務活動支出
公債の償還や借入金の返済に係る現金支出

☞ 財務活動収入
公債の発行や金融機関からの借り入れに係る現金収入

	令和2年度(百万円)			住民1人当たり(千円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	984	1,266	1,463	49	64	74
業務活動支出	12,750	18,622	22,509	641	936	1,131
人件費支出	2,780	2,891	2,903	140	145	146
物件費等支出	1,930	2,188	2,207	97	110	111
支払利息支出	63	84	84	3	4	4
その他の業務支出	50	101	158	3	5	8
補助金等支出	4,423	10,848	10,076	222	545	506
社会保障給付支出	2,505	2,506	7,077	126	126	356
他会計への繰出支出	995	0	0	50	0	0
その他の移転費用支出	4	4	4	0	0	0
業務活動収入	13,820	19,971	24,055	694	1,003	1,209
税収等収入	8,434	10,403	12,245	424	523	615
国県等補助金収入	5,034	8,856	11,011	253	445	553
使用料及び手数料収入	186	532	532	9	27	27
その他の収入	167	180	267	8	9	13
臨時支出	391	391	391	20	20	20
臨時収入	305	308	308	15	15	15
投資活動収支	▲ 600	▲ 854	▲ 897	▲ 30	▲ 43	▲ 45
投資活動支出	2,159	2,477	2,520	108	124	127
公共施設等整備費支出	1,066	1,231	1,231	54	62	62
その他	1,092	1,246	1,289	55	63	65
投資活動収入	1,558	1,623	1,623	78	82	82
国県等補助金収入	372	377	377	19	19	19
その他の収入	1,187	1,246	1,246	60	63	63
基礎的財政収支	361	505	702	—	—	—
財務活動収支	▲ 272	▲ 311	▲ 388	▲ 14	▲ 16	▲ 19
財務活動支出	1,388	1,497	1,574	70	75	79
地方債等償還支出	1,337	1,446	1,523	67	73	77
その他の支出	51	51	51	3	3	3
財務活動収入	1,116	1,186	1,186	56	60	60
地方債等発行収入	1,116	1,186	1,186	56	60	60
その他の収入	0	0	0	0	0	0
本年度資金収支額	112	102	179	6	5	9
前年度末資金残高	866	1,782	1,918	43	90	96
本年度末資金残高	978	1,884	2,092	49	95	105
本年度末現金預金残高	1,053	1,959	2,167	53	98	109

令和2年度末における業務活動支出は、全体会計が186億円、連結会計で225億円、業務活動収入は、全体会計が200億円、連結会計で241億円、となり、業務活動資金収支は全体会計が13億円の余剰、連結会計で15億円の余剰となりました。

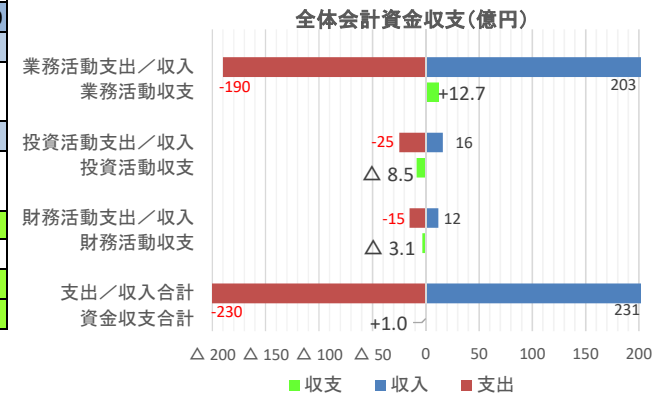
投資活動支出は、全体会計が25億円、連結会計で25億円、投資活動収入は、全体会計が16億円、連結会計で16億円、となり、投資活動資金収支は全体会計が9億円の不足、連結会計で9億円の不足となりました。

財務活動支出は、全体会計が15億円、連結会計で16億円、財務活動収入は、全体会計が12億円、連結会計で12億円、となり、財務活動資金収支は全体会計が3億円の不足、連結会計で4億円の不足となりました。

令和2年度における資金収支は、全体会計が1億円の余剰、連結会計で2億円の余剰となりました。

令和2年度における基礎的財政収支は、全体会計が5億円の余剰、連結会計で7億円の余剰となりました。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)
業務活動収支と投資活動収支の合計から支払利息支出等を加減して算出され、基礎的財政収支がプラスの場合は、業務活動(行政サービス)と投資活動(社会資本整備)の現金費用を料金収入やで財源で賄った上で、既存債務の返済に一定の余力があることを示しています。



8 資金収支(キャッシュフロー)計算書(前年度比較)

	前年度差額(百万円)			増減率			
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	
業務活動収支	▲ 360	▲ 301	▲ 89	-26.8%	-19.2%	-5.7%	令和2年度の業務活動収支は、対前年度比全体会計が3.0億円、連結会計で0.9億円ともに悪化しました。
業務活動支出	3,052	3,100	2,301	31.5%	20.0%	11.4%	業務活動支出は、対前年度比全体会計が31.0億円の増加(+20.0%)、連結会計で23.0億円の増加(+11.4%)となり、業務活動収入は、対前年度比全体会計が28.5億円の増加(+16.6%)、連結会計で22.6億円の増加(+10.4%)となりました。
人件費支出	▲ 5	▲ 6	▲ 6	-0.2%	-0.2%	-0.2%	
物件費等支出	212	215	109	12.3%	10.9%	5.2%	
支払利息支出	▲ 15	▲ 17	▲ 17	-19.0%	-17.1%	-17.1%	
その他の業務支出	▲ 20	▲ 77	▲ 87	-28.5%	-43.3%	-35.4%	
補助金等支出	2,604	2,752	2,385	143.2%	34.0%	31.0%	
社会保障給付支出	241	241	▲ 76	10.7%	10.7%	-1.1%	
他会計への繰出支出	43	0	0	4.5%	0.0%	0.0%	
その他の移転費用支出	▲ 8	▲ 8	▲ 8	-67.8%	-65.1%	-65.1%	令和2年度の投資活動資金収支は、対前年度比全体会計が0.9億円、連結会計で1.3億円ともに悪化しました。
業務活動収入	2,743	2,846	2,260	24.8%	16.6%	10.4%	投資活動支出は、対前年度比全体会計が0.9億円の増加(+3.7%)、連結会計で1.3億円の増加(+5.5%)となり、投資活動収入は、対前年度比全体会計・連結会計ともに0となりました。
税収等収入	43	45	▲ 439	0.5%	0.4%	-3.5%	
国県等補助金収入	2,743	2,847	2,788	119.8%	47.4%	33.9%	
使用料及び手数料収入	▲ 4	▲ 7	▲ 7	-2.2%	-1.2%	-1.2%	
その他の収入	▲ 39	▲ 39	▲ 83	-19.1%	-17.8%	-23.7%	
臨時支出	283	283	283	263.3%	263.4%	263.4%	財務活動支出は、対前年度比全体会計が0.1億円の減少(▲0.4%)、連結会計で0.6億円の増加(+3.7%)となり、財務活動収入は、対前年度比全体会計が4.9億円の増加(+69.5%)、連結会計で4.9億円の増加(+69.5%)となりました。
臨時収入	232	235	235	317.4%	322.3%	322.3%	
投資活動収支	68	▲ 89	▲ 132	-10.2%	-11.7%	-17.3%	基礎的財政収支は、対前年度比全体会計が3.2億円の減少(▲38.6%)、連結会計で1.1億円の減少(▲13.1%)となりました。
投資活動支出	▲ 124	89	132	-5.4%	3.7%	5.5%	
公共施設等整備費支出	26	91	91	2.5%	8.0%	8.0%	
その他	▲ 150	▲ 2	41	-12.1%	-0.1%	3.3%	
投資活動収入	▲ 56	0	0	-3.5%	0.0%	0.0%	
国県等補助金収入	143	140	140	62.5%	58.9%	58.9%	令和2年度の財務活動資金収支は、対前年度比全体会計が4.9億円改善され(+61.3%)、連結会計で4.3億円改善されました(+52.6%)。
その他の収入	▲ 199	▲ 140	▲ 140	-14.4%	-10.1%	-10.1%	
基礎的財政収支	▲ 306	▲ 318	▲ 105	-	-	-	令和2年度の財務活動資金収支は、対前年度比全体会計が4.9億円改善され(+61.3%)、連結会計で4.3億円改善されました(+52.6%)。
財務活動収支	428	493	431	61.1%	61.3%	52.6%	
財務活動支出	▲ 12	▲ 6	56	-0.8%	-0.4%	3.7%	財務活動支出は、対前年度比全体会計が0.1億円の減少(▲0.4%)、連結会計で0.6億円の増加(+3.7%)となり、財務活動収入は、対前年度比全体会計が4.9億円の増加(+69.5%)、連結会計で4.9億円の増加(+69.5%)となりました。
地方債等償還支出	▲ 25	▲ 19	43	-1.8%	-1.3%	2.9%	
その他の支出	13	13	13	34.2%	34.2%	34.2%	基礎的財政収支は、対前年度比全体会計が3.2億円の減少(▲38.6%)、連結会計で1.1億円の減少(▲13.1%)となりました。
財務活動収入	416	487	487	59.5%	69.5%	69.5%	
地方債等発行収入	416	487	487	59.5%	69.5%	69.5%	令和2年度の財務活動資金収支は、対前年度比全体会計が4.9億円改善され(+61.3%)、連結会計で4.3億円改善されました(+52.6%)。
その他の収入	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	
本年度資金収支額	136	102	210	-575.5%	-24130.2%	-675.9%	令和2年度の財務活動資金収支は、対前年度比全体会計が4.9億円改善され(+61.3%)、連結会計で4.3億円改善されました(+52.6%)。
前年度末資金残高	▲ 24	0	▲ 32	-2.7%	0.0%	-1.7%	
本年度末資金残高	112	102	174	13.0%	5.7%	9.1%	
本年度末現金預金残高	115	105	177	12.3%	5.7%	8.9%	

前年度差額 = 令和2年度決算金額 - 令和元年度決算金額
 増減率 = 令和2年度決算金額 ÷ 令和元年度決算金額 - 1

